

新たな「中期活動指針」の策定にあたって

3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に多くの人命を奪うとともに、道路・港湾等の社会インフラや家屋等の建物の損壊など未曾有の被害をもたらした。また、原材料・部品・資材等のサプライチェーンの途絶、物流機能の停滞、電力の供給制限、放射性物質の拡散による農産物の出荷規制などによって、全国で生産・製造・販売活動の縮小を余儀なくされており、更に観光地では風評被害によって国内外からキャンセルが相次ぐなど、被災地における直接被害のみならず、我が国の広い範囲で日常生活から産業活動全般まで揺るがす事態となっている。さらに、世界は日本を要警戒国とみなすに至り、我が国は国難ともいふべき危機的状況に直面していると言っても過言ではない。

被災地の復旧・復興はもとより、国民の安全・安心な生活の確保と経済の再生に向けて、国を挙げて取り組む必要があり、当会としても関係機関と連携し、北海道が持つ資源や特性を最大限活用して日本の復活に向けて貢献していく。

我が国は、2008年秋以来の世界的な景気悪化に見舞われ、産業部門、家計部門とも大きなダメージを受けてきた。全国的には、景気は足踏み状態にあり、一部に持ち直しに向けた動きが見られるものの、デフレの影響や失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあるとともに、大震災の影響により更なる景気の悪化が懸念される。一方、北海道は、数次の経済対策や外需の持ち直しに牽引された形での景気持ち直しの動きが一部に見られたものの、個人消費、住宅建設、民間設備投資、観光の低迷、公共事業費の縮減などによって、依然として厳しい状況にあり、所得や雇用に関しても全国との格差が拡大傾向にあるなど、先行きについても予断を許さない状況にある。

北海道内の各地域に目を転じると、事態は更に深刻である。道内各自治体の実質公債費比率等に見る財政状況は大変厳しい上に、今後は全国以上のスピードで高齢化・人口減少が急速に進展し、札幌一極集中と道内他地域での過疎問題が更に深刻化する懸念がある。道内各地域は、産業・商業・地域コミュニティ・地域医療体制などが崩壊の危機に瀕しているといっても過言ではない。

北海道は今まさに存亡の危機にあるが、一方で「農業」「食」「観光」などの分野は我が国の発展に大きく寄与できる可能性を有している。我々は「道内各地域の再生なくして北海道の活性化はなく、北海道の活力なくして国の成長なし」という決意のもと、

- ①北海道ならではの産業を確立・推進すること
- ②誇りと愛着が持て、安全・安心に生活できる地域社会をつくること

これらの実現に向けて総力を結集して取り組む必要がある。また産業振興の成果を北

海道自立に繋げていくためには、広大過疎の北海道であればこそ、現在本州と比べて立ち遅れている社会資本、とりわけ高速道路網と新幹線札幌延伸を早急に整備・実現することが必要である。

今回当会では、こうした現状と認識を踏まえて、北海道活性化に向けた基本的な方向性を「産業振興」、「地域政策」、「社会資本整備」という3つの視点から取り纏めた。

すでにグローバル化している時代の中、世界そして日本の中における新たな北海道の役割を確立し、自主・自律による地域社会を形成することによって、我が国の成長と発展に貢献することが重要である。

当会では、この新たな「中期活動指針」（2011～2015年度）を基本として、今後とも関係者との議論を深め、更なる北海道活性化に向け努力していく。

2011年3月
北海道経済連合会

現状認識

1. 道内総生産および一人当たり所得額の**全国との格差が拡大**している。
2. **構造的問題**が改善されずに今なお存在する。
 - ①域際収支の赤字（平成 20 年度 ▲1.6 兆円）
 - ②公共事業依存型経済（公的／総資本形成：平成 20 年度 40.0%）
 - ③脆弱な産業構造（平成 20 年度道内総生産（名目）のうち、建設業：6.8%、製造業：8.1%）
 - ④道内人口の札幌一極集中
 - ⑤人口減少・少子高齢化の急速な進展（生産人口減、内需減少、社会保障費負担増）
3. 人口減少・高齢化および過疎化の進行、地方財政の逼迫、地域医療の存続危機などの地域課題に対し、**既存の行財政システムが対応しきれていない**。
4. 道民が共感・共有できる「**北海道のあるべき姿**」を見出せない上、行政や議会での論議意識にも落差がある。
5. 北海道は、**高速交通ネットワークの整備が遅れており**、地域経済活性化および地域課題解決の足かせとなっている。また、国においては、**費用対効果**を意識した社会資本整備の選択と集中の動きを強めている。

目指す姿

1. 道内各地域に住む道民が**その地域で雇用と所得を確保し、誇りと愛着**を持って**安全・安心**に生活できる地域社会を実現する。
2. 地域資源の**高付加価値化**を実現し、**稼ぐ力**を高める。
3. **研究開発**を促進し、**稼げる知財**を創出する。
4. 活力ある**産業人材**を育成・確保するとともに、**新事業の創出**を促進する。
5. 国内外からの来道観光客を増加させ、**観光を輸出産業として発展**させる。

道経連の取り組む重点活動

1. 産業振興：道内各地域の活性化に資する産業の振興

- ① **食の総合産業化の推進**
北海道が優位性を持つ食分野において、生産から加工、流通、販売まで、観光産業との連携や研究開発、付加価値向上を含め、徹底したクラスター活動の展開を主導していく。
- ② **地域技術の高度化と人材育成**
寒冷地技術、バイオ、ITなどの既存地場技術の高度化を図るとともに、道外・海外からの英知や効果的な投資を呼び込み、さらには海外展開に対応できる国際人材等の育成を図る。
- ③ **公的研究開発費等の獲得**
大規模研究プロジェクトの獲得はもとより、地場産業活性化に必要な研究開発費や人件費、施設・設備費等の獲得を目指す。
- ④ **地域資源の有効活用**
地域資源の価値最大化を目指した観光振興のあり方、循環型社会の形成、森林を支える産業の育成などについて検討・提言する。

2. 地域政策：誇りと愛着が持て、安全・安心に生活できる地域社会の構築

- ① **社会的機能の充実**
地域で生活するために必要な社会的機能の充実を目指す。
- ② **行財政システムのあり方**
地域に適した行財政システムのあり方を検討・提言する。

3. 社会資本整備：産業振興および地域社会の活性化に資する社会基盤整備の促進

- ① **高速交通ネットワーク整備の加速**
産業振興と地域社会活性化をバックアップするための道内高速交通ネットワークの整備を加速する。
- ② **高速交通ネットワークのあるべき姿の再検証**
道内高速交通ネットワークのあるべき姿を再検証し、優先度に応じた活動を推進する。
 - ・高速道路の整備促進
 - ・新幹線の札幌延伸
 - ・新千歳空港の国際化推進
 - ・道内地方航空路線の維持
 - ・港湾の整備促進
 - ・北海道開発の枠組み堅持 など